

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	32,291,656	32,626,010	66,897,773
経常利益 (千円)	2,276,895	2,079,317	4,796,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,395,237	1,888,288	2,972,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,694,645	1,991,531	3,985,645
純資産額 (千円)	22,238,486	26,122,536	24,366,631
総資産額 (千円)	53,063,695	56,591,642	55,905,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	85.67	115.95	182.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	41.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,864,744	2,253,433	6,103,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,885	1,590,646	1,844,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,496	804,817	691,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,992,437	14,472,309	14,614,453

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.01	74.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当社の持分法適用関連会社であったPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES(スラインダー社)の株式を追加取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）における我が国経済は、金融緩和の継続など政府の各種経済政策の効果もあり、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もありましたが、昨年後半以降は、前年同期に比べ貸家などを中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少が続きました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組みました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高32,626百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益2,068百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益2,079百万円（前年同期比8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,888百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

〔住宅建材事業〕

建具類のシリーズ「BINOIE（ビノイエ）」や、建具と床材のシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、循環可能な木材資源である国産材合板を基材に使用した床材など建材製品の拡販に努め、最近のトレンド変化に対応し特殊加工化粧シートを表面に使用した床材「Jネクシオ」の市場定着に取り組みました。

また、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに、高付加価値製品の提案に努めるとともに、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に注力いたしました。さらに、ビノイエなど売れ筋品からセレクトした短納期対応製品「レギュラーズセレクション」も展開、リフォーム・リノベーション需要獲得に努めました。

なお、これら建材製品の原材料であるMDFの製造コストや輸入南洋材合板の仕入コストの上昇が、損益の圧迫要因となりました。この結果、住宅建材事業の売上高は19,993百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は1,295百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、需給の逼迫感が解消し、安定した合板相場が継続するなか、生産・販売とも好調に推移し、収益に貢献いたしました。一方、マレーシアなど生産現地における不安定な天候や違法伐採規制強化の影響から、原木相場が高騰し、輸入南洋材合板は仕入コストや国内の合板相場が上昇いたしました。

この結果、合板事業の売上高は12,632百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は1,476百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、35,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少142百万円、受取手形及び売掛金の減少764百万円、製品の減少241百万円、原材料及び貯蔵品の増加807百万円などによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加しました。

その主な要因は、PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES（スラインダー社）の子会社化等による有形固定資産の増加1,345百万円、投資有価証券の減少72百万円、繰延税金資産の増加61百万円などによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少40百万円、短期借入金の増加158百万円、未払金の減少181百万円、未払法人税等の減少239百万円、未払消費税等の減少182百万円などによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少539百万円、退職給付に係る負債の増加200百万円などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、26,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,888百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、その他有価証券評価差額金の減少63百万円、退職給付に係る調整累計額の増加55百万円、非支配株主持分の増加154百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、14,472百万円となりました。

第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2,651百万円となり、減価償却費の計上による926百万円の増加、段階取得に係る差益の計上による668百万円の減少や、売上債権の減少による816百万円の増加、たな卸資産の増加による361百万円の減少、仕入債務の減少による85百万円の減少、未払消費税等の減少による182百万円の減少、法人税等の納付による700百万円の減少、利息及び配当金の受取額38百万円の増加などの要因から、2,253百万円の収入（前年同期は1,864百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による825百万円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による665百万円の減少などの要因から、1,590百万円の支出（前年同期は751百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入れによる200百万円の増加、長期借入金の返済による793百万円の減少、配当金の支払いによる203百万円の減少などの要因から、804百万円の支出（前年同期は167百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、83百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年5月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	16.1
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	730	4.2
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	544	3.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	2.1
株式会社ジューテック	東京都港区芝大門1-3-2	358	2.1
計	-	8,341	48.1

- (注) 1 上記の大株主の状況は、自己株式(1,053千株、所有株式数の割合6.1%)は除いております。
2 当第2四半期連結会計期間における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年5月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,284,300	162,843	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,843	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	1,053,900		1,053,900	6.1
計		1,053,900		1,053,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,012,453	14,870,309
受取手形及び売掛金	11,181,733	10,416,757
製品	5,773,428	5,532,325
仕掛品	970,606	1,144,025
原材料及び貯蔵品	1,670,184	2,477,366
繰延税金資産	466,335	420,216
その他	711,004	236,133
流動資産合計	35,785,746	35,097,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,365,893	2,475,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,612,200	5,546,412
工具、器具及び備品（純額）	250,981	234,478
土地	4,529,685	5,758,248
立木	144,534	142,761
リース資産（純額）	225,759	190,936
建設仮勘定	110,214	236,218
有形固定資産合計	13,239,268	14,584,360
無形固定資産	81,984	132,964
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024,038	4,951,593
繰延税金資産	1,140,753	1,201,764
その他	635,490	625,824
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,798,282	6,777,182
固定資産合計	20,119,536	21,494,507
資産合計	55,905,282	56,591,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727,581	9,686,778
短期借入金	7,542,156	7,700,402
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,687,739	1,505,754
未払法人税等	771,661	531,831
賞与引当金	-	858,220
設備関係支払手形	548,381	457,277
その他	1,724,501	587,669
流動負債合計	22,041,780	21,367,694
固定負債		
社債	310,600	290,720
長期借入金	3,035,210	2,496,031
長期未払金	247,460	197,330
環境対策引当金	73,098	73,098
退職給付に係る負債	5,668,099	5,868,654
繰延税金負債	9,213	46,408
その他	153,189	129,167
固定負債合計	9,496,870	9,101,411
負債合計	31,538,650	30,469,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	18,836,064	20,520,786
自己株式	423,706	423,766
株主資本合計	22,141,180	23,825,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,264	751,576
繰延ヘッジ損益	1,073	13,281
為替換算調整勘定	311,067	371,244
退職給付に係る調整累計額	543,855	488,486
その他の包括利益累計額合計	38,584	121,435
非支配株主持分	2,264,035	2,418,129
純資産合計	24,366,631	26,122,536
負債純資産合計	55,905,282	56,591,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	32,291,656	32,626,010
売上原価	24,025,549	24,510,875
売上総利益	8,266,107	8,115,135
販売費及び一般管理費	6,040,977	6,046,727
営業利益	2,225,129	2,068,407
営業外収益		
受取利息	3,024	4,523
受取配当金	10,843	11,362
持分法による投資利益	43,109	70,759
その他	87,940	29,902
営業外収益合計	144,918	116,547
営業外費用		
支払利息	44,139	42,944
売上割引	23,041	24,993
売上債権売却損	18,173	13,894
為替差損	-	17,841
その他	7,797	5,963
営業外費用合計	93,152	105,638
経常利益	2,276,895	2,079,317
特別利益		
補助金収入	42,500	-
段階取得に係る差益	-	668,217
特別利益合計	42,500	668,217
特別損失		
固定資産除却損	10,918	20,809
固定資産圧縮損	42,500	-
減損損失	-	75,720
特別損失合計	53,418	96,529
税金等調整前四半期純利益	2,265,977	2,651,005
法人税、住民税及び事業税	564,432	517,810
法人税等調整額	132,918	56,588
法人税等合計	697,351	574,399
四半期純利益	1,568,625	2,076,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	173,388	188,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,395,237	1,888,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,568,625	2,076,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,007	64,290
繰延ヘッジ損益	25,643	14,355
為替換算調整勘定	-	64,322
退職給付に係る調整額	36,978	36,340
持分法適用会社に対する持分相当額	87,677	21,553
その他の包括利益合計	126,019	85,074
四半期包括利益	1,694,645	1,991,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503,918	1,805,437
非支配株主に係る四半期包括利益	190,727	186,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,265,977	2,651,005
減価償却費	912,340	926,261
減損損失	-	75,720
段階取得に係る差損益(は益)	-	668,217
補助金収入	42,500	-
固定資産除却損	10,918	20,809
固定資産圧縮損	42,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	817,625	858,220
受取利息及び受取配当金	13,868	15,885
支払利息	44,139	42,944
持分法による投資損益(は益)	43,109	70,759
売上債権の増減額(は増加)	685,279	816,438
たな卸資産の増減額(は増加)	153,315	361,440
仕入債務の増減額(は減少)	302,086	85,337
未払消費税等の増減額(は減少)	427,953	182,097
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,492	90,418
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,030,823	1,214,463
その他	183,600	74,428
小計	2,687,015	2,958,045
利息及び配当金の受取額	224,296	38,381
利息の支払額	43,843	42,407
法人税等の支払額	1,002,723	700,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,744	2,253,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	603	594
有形固定資産の取得による支出	914,813	825,776
補助金の受取額	42,500	-
貸付けによる支出	2,809	89,510
貸付金の回収による収入	4,898	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	665,871
その他	118,943	8,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,885	1,590,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	124,506	116,245
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	731,698	793,700
社債の償還による支出	19,880	19,880
リース債務の返済による支出	71,977	71,857
配当金の支払額	138,425	203,566
非支配株主への配当金の支払額	30,000	32,000
自己株式の取得による支出	22	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,496	804,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945,335	142,143
現金及び現金同等物の期首残高	11,047,102	14,614,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,992,437	14,472,309

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の持分法適用関連会社であったPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)の株式を追加取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
運賃諸掛	1,962,206千円	2,002,535千円
給料手当	1,156,439	1,164,558
賃借料	751,671	753,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	12,390,437千円	14,870,309千円
預入期間が3か月超の定期預金	398,000	398,000
現金及び現金同等物	11,992,437	14,472,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	138,425	8.50	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月13日 取締役会	普通株式	162,853	10.00	平成29年5月31日	平成29年8月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,566	12.50	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月13日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	平成30年5月31日	平成30年8月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年1月5日の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、持分法適用関連会社であるPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社) の株式を、当社及び子会社アドン株式会社が取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)

事業内容 建具、造作材、収納家具など建材製品の製造

企業結合を行った主な理由

インドネシアの現地法人であるPT. BARUNA INTI LESTARI (BIL社) より、同社の事業再編の中で木材加工事業から撤退する旨、並びにBIL社が保有するスラインダー社株式を当社へ譲渡したい旨の申し出があったことから、当社グループがスラインダー社株式を追加取得し、スラインダー社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成30年4月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.42%

取得後の議決権比率 100% (内、間接所有分1%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 724,040千円

追加取得にともない支出した現金及び預金 736,307千円

取得原価 1,460,347千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 668,217千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 75,720千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間にて全額を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,013,345	12,278,311	32,291,656		32,291,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,294,703	1,294,703	1,294,703	
計	20,013,345	13,573,014	33,586,359	1,294,703	32,291,656
セグメント利益	1,596,402	1,377,169	2,973,571	748,442	2,225,129

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等20,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)768,687千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,993,898	12,632,112	32,626,010		32,626,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,122,685	1,122,685	1,122,685	
計	19,993,898	13,754,797	33,748,695	1,122,685	32,626,010
セグメント利益	1,295,835	1,476,014	2,771,849	703,442	2,068,407

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等33,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)736,994千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

住宅建材事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるPT.SURAINDAH WOOD INDUSTRIES(スラインダー社)の株式を追加取得し、連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失75,720千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	85円67銭	1株当たり四半期純利益金額	115円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,395,237	1,888,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,395,237	1,888,288
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,330	16,285,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（平成29年12月1日から平成30年11月30日）中間配当については、平成30年7月13日開催の取締役会において、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	203,565千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成30年8月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月13日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。